

株主の皆様へ

第2期 事業報告書

Nabtesco

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。



Contents

- 経営陣からのご説明 1
- 営業の概況 7
- 連結財務諸表 9
- 単体財務諸表 11
- 株式関連情報 13

ナブテスコ 株式会社



代表取締役会長
岩垂 重雄

代表取締役社長
興津 誠

ナブテスコの約束

●
世界のお客さまとの親密な
コミュニケーションを大切にします。

●
一人ひとりのチャレンジ精神と
変革意識を大切にします。

●
利益ある成長を続けます。

●
高い透明性と倫理観を持ち続けます。

●
地球環境に配慮し、
地域・文化との調和を図ります。

企業理念

ナブテスコは、独創的な
モーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

ナブテスコ株式会社は2003年9月29日に、株式移転によりティーエスココーポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコを完全子会社とする持株会社として設立しました。1年後の2004年10月1日には両社を吸収合併することにより事業統合を完了し、この度、第2期目の決算を終えることができました。

またこの事業統合を機に、当社は企業の価値観・存在意義・使命を表わした「企業理念」を策定するとともに、内外のステークホルダーに対する「5つの約束」、10年後（2014年度）の当社グループの目指す姿を示した「長期ビジョン」、ならびにその達成に向けたファースト・ステップの位置付けとして、2005～2007年度の3ヵ年「中期経営計画」を策定いたしました。

全世界のグループ社員に共通するこれら方針の下、ナブテスコは一層の成長・企業価値の増大を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q1 当期におきましても増収増益を達成されましたが。

A1 堅調に推移する外部環境と当社のこれまでの様々な取り組みが実を結んだ結果であると考えています。国内経済は、好調な輸出、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復傾向にありましたが、年半ばから後半にかけて原油などの原材料が値上りし、また輸出についてもやや鈍化傾向となり、景気は調整局面を迎えました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、中国の投資抑制策の影響を受けましたが、欧米市場においては自動車業界の設備投資を中心に活況が持続しました。また国内市場においても輸出の増加に伴う生産拡大を反映し、好調を維持しました。このような状況の中で、当社では各事業において新製品の開発、生産性の改善、間接部門のスリム化等統合効果の極大化を推進してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比9.9%増加の1,379億円、経常利益は同33.4%増加の113億円、当期純利益は同32.9%増加の56億円となり、増収ならびに大幅な増益を達成することができました。

Q2 事業別では当期の状況をどのように分析されますか。

A2 航空機器事業では米国同時テロ以降の航空機市場の低迷や、燃料高騰によるエアライン不況、油圧機器では中国市場の金融引き締めや素材価格の上昇などにより一部苦戦を強いられましたが、その他の事業は総じて増収増益を達成することができました。

特に精密機器事業では、国内外の自動車メーカーの設備投資が活況を呈し、ロボット向け、工作機械向け精密減速機の売上が好調に推移し、前期比50%超の増益となりました。精密機器事業ではまた当期、新規事業の1つであるドライ真空ポンプ「vigo-vac」が、優秀省エネルギー機器表彰制度の最高位にあたる「経済産業大臣賞」を受賞することができました。省エネ効果が著しく、またその独創性および経済性が評価されたものであります。そのほか輸送用機器事業では、国内在来線車両の更新、船舶の建造隻数増加による需要増、産業用機器では自動ドアのシェア拡大・既存建物用の更新需要等を主な要因として、好調な業績を上げることができました。

中期経営計画(2005年～2007年)の着実な遂行、長期ビジョンの実現を目指し、

Q3

いよいよ新・中期3ヵ年計画が始動いたしました。

A3

おかげさまで持ちまして、ナブテスコは先の中期経営計画を1年前倒しでほぼ達成することができました。これまで取り組んできた様々な経営施策、またその成果として達成した売上高対計画比プラス29億円、当期純利益プラス16億円といった実績を礎に、長期ビジョンに向けた基盤作りとして、2005年度をスタートとする新・中期3ヵ年計画を展開してまいります。

この中期経営計画では以下の5項目を基本方針に、各カンパニー・グループ会社の利益追求を目指す「個別最適」と、グループ全体としての効率化・利益の最大化を目指す「全体最適」の調和を図り、当社グループ全体の持続的な企業価値増大に取り組んでまいります。

新・中期経営基本方針 (’05～’07)

- ・ 新商品・新事業の創出
- ・ 既存事業の収益力強化
- ・ 海外市場への積極的参入
- ・ CSR重視の経営
- ・ 組織風土の変革

2007年度 達成目標

・ 売上高	1,550億円
・ 営業利益	170億円
・ 営業利益率	11%
・ 当期純利益	95億円
・ 当期純利益率	6%
・ ROE	15%
・ ROA	8%
・ D/Eレシオ	0.05
・ フリーキャッシュ・フロー	250億円
(3力年累計)	

■新商品・新事業の創出

モーションコントロール技術の強化・進化による新商品・新事業の創出を重要課題とし、10年後の利益の源泉となる商品・事業の立上げに集中的に取り組めます。

■既存事業の収益力強化

収益性の高い事業・高成長率が期待できる事業へ積極的に投資し、各事業の優位性の強化と弱みの克服に取り組めます。

■海外市場への積極的参入

海外市場への展開を強化します。特に中国を中期的な重要市場、欧州を長期的な成長が期待できる有望市場と位置付け、両地域での事業展開を重点的に行います。

■CSR重視の経営

ステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会等)を重視した経営を行います。また、地域の法令、規制、文化などを遵守・尊重し、高い倫理観をもって経営します。更に、環境への配慮を重視します。

■組織風土の変革

効率的・効果的な人員配置を進め、グループ全体最適が促進される仕組みづくりを行います。また、長期的視点に立ち、技術人材・海外人材の育成に取り組めます。

またこれらの取り組みにより、当社は2007年度売上高1,550億円、当期純利益95億円を目指し財務体質の面においても強化を図っていきます。

ナブテスコは株主の皆様のご期待にお応えてまいります。

Q4

新中期経営計画の先に広がる「長期ビジョン」の内容とは。

A4

独自のモーションコントロールをコア技術とした当社グループの製品は、産業界のみならず一般社会においても移動や生活の様々な場面で活躍しています。また当社は、今後も社会のニーズを先取りした技術革新、新製品の開発等に積極的にチャレンジし、世界の皆様へ安全・安心・快適を提供し続ける企業でありたいと考えています。

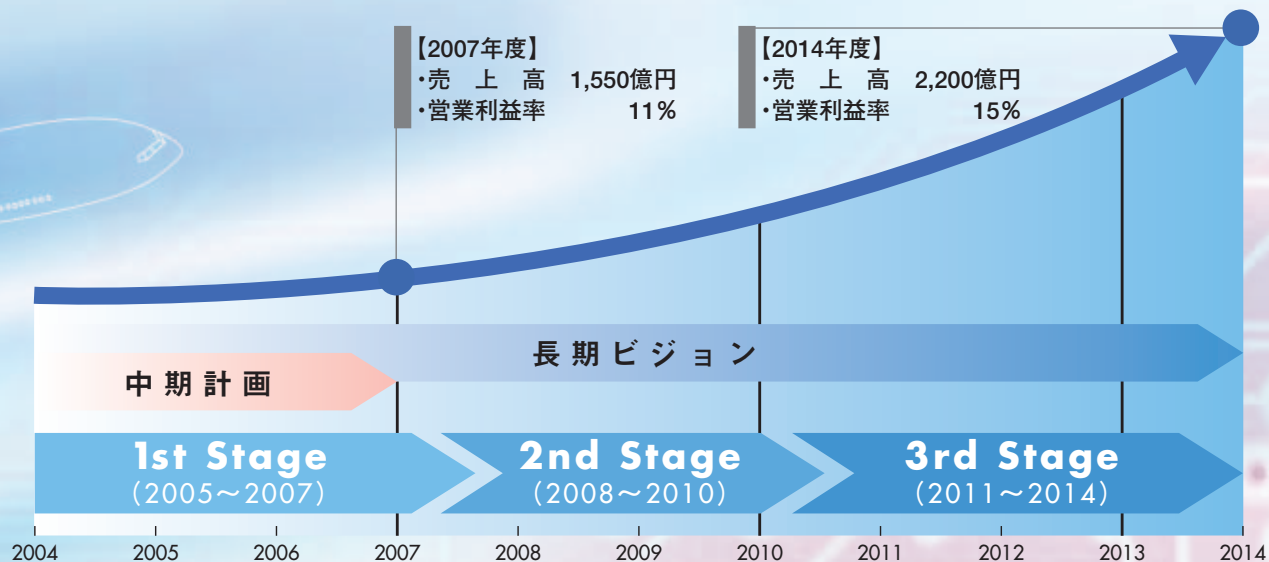
そこで当社は、10年後（2014年度）の当社グループの

目指す姿を示した長期ビジョン

「社会とともに成長するグローバル企業集団
～挑戦、創造、そして飛躍へ～」

を掲げました。

第1ステージとなる新中期経営計画の遂行を着実なものとし、またその成果を第2ステージ（2008～2010年度）、第3ステージ（2011～2014年度）へと繋げ、世界の皆様へ安全・安心・快適を提供し続ける企業としての成長とともに、2014年度売上高2,200億円、営業利益率15%の達成を目指してまいります。



Q5

「利益ある成長」へ向けてその他注力すべきと考える点とは。

A5

これまでの経営統合および事業統合を貫く基本目的である「統合効果の極大化」……これは旧2社のコア技術の融合による「新事業・新製品の創出」を果たしてこそ、本格化の段階に入ったとすることができます。これをより大きく実現させ、将来の成長を牽引する新しい強みを創出するためにも、グループでの横断的な取り組みに注力していきます。

また、利益ある成長を確保するための基礎として、従来の強みを一層強化していきます。4つの事業分野において当社は既に独自の市場形成を果たしており、4事業全てが特定の用途市場において国内外で高いシェアを持つNo.1メーカーの地位を確保しています。今後、各事業毎に専門性を追求した技術の高度化と製品の高付加価値化を推進して次世代製品の開発に努め、市場における競争力を一層強化し、その地位をより強固なものにしていきます。新市場への進出を世界的に推進し、事業のグローバル化による拡大を目指してまいります。

このように、従来の強みの一層の強化と新しい強みの創出により、今後の「利益ある成長」をより確かな歩みとして実現していきたいと考えております。



2段スクリー式ドライ真空ポンプ、 優秀省エネルギー機器表彰・ 経済産業大臣賞受賞



vigo-vac
eco vacuum pump



授賞式の模様

当社の2段スクリー式ドライ真空ポンプ「vigo-vac」が第25回(2004年度)優秀省エネルギー機器表彰において、経済産業大臣賞を受賞しました。

優秀省エネルギー機器表彰は社団法人 日本機械工業連合会が主催する表彰制度で、優秀な省エネルギー機器を開発して実用に供することにより、エネルギーの効率的利用の推進に貢献していると認められる者及び企業その他の団体を表彰し、優秀な省エネルギー機器の普及を図るとともに、省エネルギー機器の開発を促進しようとするもので、経済産業大臣賞は最優秀賞にあたります。

半導体製造装置の真空容器の排気用として使用される真空ポンプは、半導体工場の消費電力の約20%を占めるといわれており、地球温暖化対策および製造コスト削減のため、省エネ化のニーズが高まっていました。

「vigo-vac」はこのようなニーズに応える製品として開発され、(1)その優れた省エネ性、(2)環境負荷の軽減、(3)ランニングコストの低減などが本賞の受賞につながりました。

- (1) 世界で初めてブースターポンプに圧縮比が大きいスクリー式を採用。これにより消費電力の大きいメインポンプの容量を1/10程度にまで小型化^{*}し、従来型に比べ、54~77%^{*}もの消費電力を削減
- (2) 冷却水の使用量についても従来型の約1/3^{*}とした結果、ポンプのライフサイクルを通してのCO₂排出量を大幅に削減^{*}
- (3) 性能劣化や、故障の原因となる反応副生成物の発生を抑制する独自の断熱構造により、オーバーホール周期を従来の2倍以上に長寿化^{*}、点検修理費用を低減

^{*} いずれも当社調査。数値は使用条件等により異なることがあります。

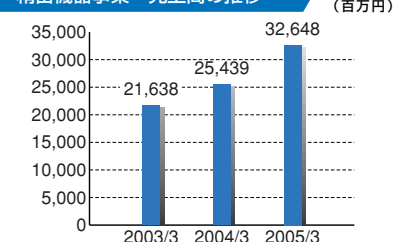
営業の概況

2003/3期のみ、旧2社の連結財務数値の単純合算数値となっております。

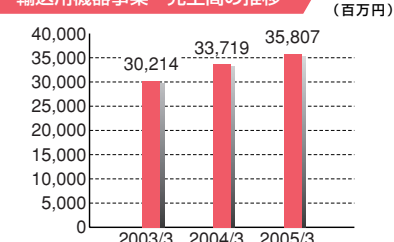
主な経営指標の推移

	2003/3	2004/3	2005/3
売上高	121,525	125,478	137,960
営業利益	6,025	8,345	11,287
経常利益	5,296	8,477	11,306
当期純利益	1,892	4,232	5,625
総資産	128,738	130,683	133,602
株主資本	42,410	47,718	52,471

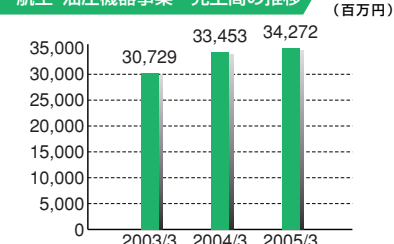
精密機器事業…売上高の推移



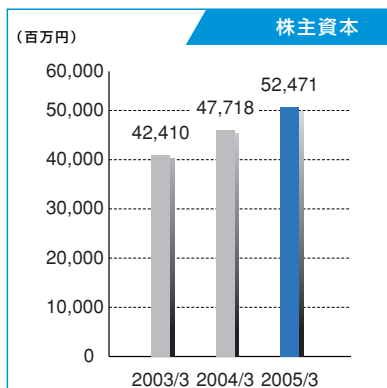
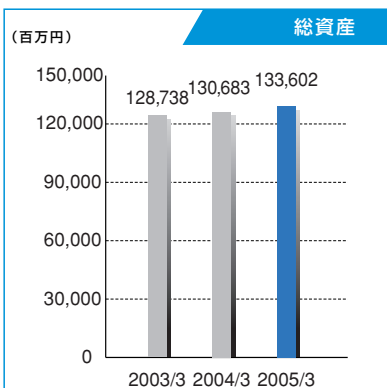
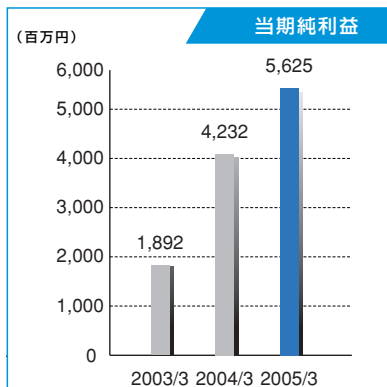
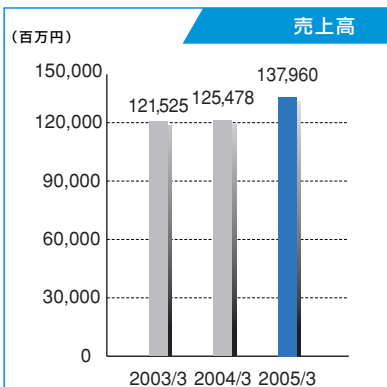
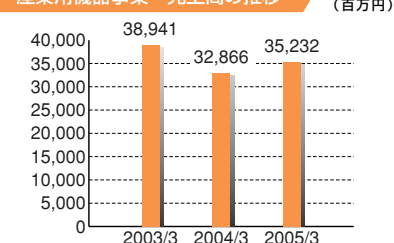
輸送用機器事業…売上高の推移

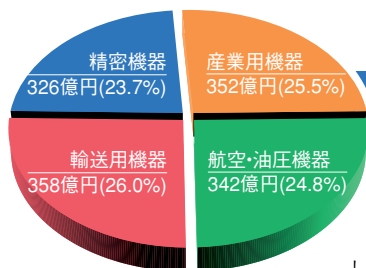


航空・油圧機器事業…売上高の推移



産業用機器事業…売上高の推移





精密機器事業

精密機器事業の売上高は前期比28.3%増加の326億円、営業利益は同56.1%増加の50億円となりました。精密減速機は、国内外の自動車メーカーの活発な設備投資により産業用ロボット向けの売上が引き続き好調に推移しました。また工作機械向けについても市場の活況を受け好調でありました。来期におきましては、売上高は336億円、営業利益は54億円を見込んでいます。精密減速機については、産業用ロボットメーカー向けは当期比若干の増加見込みです。工作機械向けは横ばいの見込みですが、半導体・液晶関連は若干の減少となる見通しです。これにより、売上は約4%の増加を見込んでいます。



輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前期比6.2%増加の358億円、営業利益は同102.7%増加の21億円となりました。鉄道車両関連分野では国内在来線車両の更新に伴うブレーキおよびドア製品の売上が増加しました。また海外向けでは、台湾新幹線を中心にアジア向け輸出が増加しました。自動車関連分野では、ディーゼル車の環境規制への対応に伴う特需が一段落した影響により需要が減少しました。船用エンジン制御システムについては、船舶の建造隻数の増加が売上に寄与しました。来期におきましては、売上高は364億円、営業利益は20億円を見込んでいます。鉄道車両用ブレーキ・ドア装置は、国内市場では引き続き厳しい情勢にありますが、台北地下鉄や中国の在来線高速化を中心とした海外向けおよび新製品の売上増により、全体をカバーする見込みです。自動車用ブレーキ分野は、国内トラック需要がやや回復し売上が増大するものの、クラッチ用機器の欧州向け売上減少等により、当期並みを見込んでいます。船用エンジン制御システムについては、国内外の高水準な建造数が予想され、当期並みの見込みです。



航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前期比2.4%増加の342億円、営業利益は同49.4%減少の7億円にとどまりました。航空機器は、米国同時テロ以降の市場低迷と原油高によるエアライン不況の影響により民間航空業界は回復の傾向が見えず、引き続き厳しい環境が続きました。油圧機器は、中国市場における金融引締めの影響を受けましたが、国内および欧米市場での建設機械業界の活況が寄与し、売上が増加しました。来期におきましては、売上高は369億円、営業利益は7億円を見込んでいます。航空機器は米国同時テロ事件以降、民間航空業界の経営環境は改善の傾向が見えず、低迷するものと予想されますが、油圧機器は建機市場の好調維持が予想されます。



産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前期比7.2%増加の352億円、営業利益は同31.4%増加の32億円となりました。自動ドア関連分野では、国内建設投資は依然として厳しい中で、既存建物用自動ドアの更新需要に注力した結果、売上が増加しました。産業用機械分野では、国内外食品業界、自動車業界の堅調な設備投資により、食品用自動充填包装機械、工作機械の売上が好調でありました。来期におきましては、売上高は341億円、営業利益は35億円を見込んでいます。自動ドア関連分野では、建設投資の減少傾向の中で、ストアフロント向け新商品の投入により当期並みを見込んでいます。産業機械分野では、自動充填包装機械の海外市場への拡大、および大手食品業界を始めとする設備投資により売上の増加を見込んでいます。



連結財務諸表

〔単位：百万円〕

連結貸借対照表	当期 (H17.3.31現在)	前期 (H16.3.31現在)	増減額
資産の部			
流動資産	75,161	70,888	4,272
現金及び預金	14,353	14,801	△447
受取手形及び売掛金	43,025	38,580	4,444
たな卸資産	14,158	13,226	932
その他	3,623	4,280	△656
固定資産	58,440	59,794	△1,353
有形固定資産	41,949	42,895	△946
建物及び構築物	15,005	16,385	△1,379
機械装置及び運搬具	9,447	8,718	729
土地	14,462	14,881	△419
その他	3,033	2,910	122
無形固定資産	1,791	1,983	△191
投資その他の資産	14,699	14,915	△215
投資有価証券	11,361	9,333	2,027
その他	3,338	5,581	△2,243
資産合計	133,602	130,683	2,918

	当期 (H17.3.31現在)	前期 (H16.3.31現在)	増減額
負債の部			
流動負債	54,232	52,441	1,790
支払手形及び買掛金	27,580	24,133	3,446
短期借入金	14,610	13,723	887
一年以内償還社債	—	5,000	△5,000
その他	12,041	9,584	2,457
固定負債	23,526	27,302	△3,775
長期借入金	10,428	13,095	△2,666
退職給付引当金	12,207	12,802	△595
その他	891	1,404	△513
(負債合計)	77,759	79,744	△1,984
少数株主持分	3,371	3,220	150
資本の部			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	17,709	17,709	△0
利益剰余金	23,172	18,677	4,494
その他有価証券評価差額金	2,880	2,473	407
為替換算調整勘定	△1,128	△1,060	△68
自己株式	△162	△81	△81
(資本合計)	52,471	47,718	4,753
負債、少数株主持分及び資本合計	133,602	130,683	2,918

財務ポジション

売上の増加に伴う売上債権、たな卸資産の増加などにより、当期末の総資産は1,336億円と若干増加しましたが、一方、有利子負債は前期比67億円減の250億円となりました。なお、手許資金は143億円となりました。

また当期末の株主資本は、前年よりも47億円増加し524億円となりました。その結果、株主資本比率は2.8ポイント向上し、39.3%となりました。

〔単位：百万円〕

連結損益計算書	当期 (H16.4)~H17.3.31)	前期 (H15.4)~H16.3.31)	増減額
売上高	137,960	125,478	12,481
売上原価	105,227	97,187	8,040
売上総利益	32,733	28,291	4,441
販売費及び一般管理費	21,446	19,946	1,499
営業利益	11,287	8,345	2,941
営業外収益	849	1,693	△844
(内、持分法による投資利益)	(230)	(838)	(△608)
営業外費用	829	1,561	△732
経常利益	11,306	8,477	2,829
特別利益	864	180	683
特別損失	2,945	2,058	887
税金等調整前当期純利益	9,225	6,599	2,625
法人税、住民税及び事業税	2,274	2,239	34
法人税等調整額	1,063	△147	1,210
少数株主利益	262	275	△13
当期純利益	5,625	4,232	1,393

損益の状況

当期の売上高は、全セグメント増収により124億円増の1,379億円（前期比9.9%増）となりました。特に精密機器事業が売上・利益面ともに大きく貢献しました。営業利益は売上の増加、コストダウンなどにより29億円増の112億円（前期比35.3%増）、経常利益は支払利息の減少などにより28億円増の113億円（前期比33.4%増）となり、当期純利益は13億円増の56億円（前期比32.9%増）となりました。

〔単位：百万円〕

連結剰余金計算書	当期 (H16.4)~H17.3.31)	前期 (H15.4)~H16.3.31)	増減額
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高	17,709	17,904	
II 資本剰余金増加高	—	123	
III 資本剰余金減少高	0	317	
IV 資本剰余金期末残高	17,709	17,709	
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高	18,677	14,937	
II 利益剰余金増加高	5,898	4,232	
当期純利益	5,625	4,232	
その他	272	—	
III 利益剰余金減少高	1,403	492	
配当金	889	437	
取締役賞与金	74	48	
その他	437	7	
IV 利益剰余金期末残高	23,172	18,677	

〔単位：百万円〕

連結キャッシュ・フロー計算書	当期 (H16.4)~H17.3.31)	前期 (H15.4)~H16.3.31)	増減額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	11,102	15,750	△4,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,569	△3,804	△764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,808	△5,335	△2,473
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△64	83
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,256	6,546	△7,803
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,476	7,929	6,546
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	815	—	815
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,035	14,476	△441

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス111億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは46億円の設備投資を実施したため、マイナス45億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローはプラス65億円となりました。これに対し財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、および社債の償還や配当金支払等によりマイナス78億円となり、現金および現金同等物の期末残高は140億円となりました。

単体財務諸表

[単位:百万円]

貸借対照表	当期 (H17.3.31現在)	前期 (H16.3.31現在)	増減額
資産の部			
流動資産	59,305	1,076	58,229
現金及び預金	11,671	96	11,574
受取手形及び売掛金	33,709	—	33,709
たな卸資産	9,134	—	9,134
その他	4,789	979	3,810
固定資産	52,598	40,020	12,578
有形固定資産	33,366	—	33,366
建物及び構築物	12,418	—	12,418
機械装置及び運搬具	7,417	—	7,417
土地	11,078	—	11,078
その他	2,452	—	2,452
無形固定資産	1,208	0	1,208
投資その他の資産	18,023	40,019	△21,995
関係会社株式及び出資金	6,263	40,008	△33,745
投資有価証券	9,138	—	9,138
その他	2,621	11	2,610
資産合計	111,903	41,096	70,807

	当期 (H17.3.31現在)	前期 (H16.3.31現在)	増減額
負債の部			
流動負債	45,507	236	45,270
支払手形及び買掛金	21,893	—	21,893
短期借入金	12,575	—	12,575
その他	11,038	236	10,802
固定負債	21,850	27	21,822
長期借入金	10,230	—	10,230
退職給付引当金	10,936	—	10,936
その他	683	27	656
(負債合計)	67,357	264	67,093
資本の部			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	29,690	29,690	△0
利益剰余金	4,425	1,222	3,202
利益準備金	1,076	—	1,076
当期末処分利益	3,348	1,222	2,125
その他有価証券評価差額金	588	—	588
自己株式	△158	△81	△76
(資本合計)	44,546	40,831	3,714
負債・資本合計	111,903	41,096	70,807

財務ポジション

前期は純粋持株会社でありましたが、平成16年10月1日より事業持株会社に移行しております。吸収合併した子会社2社の資産・負債を引継いだことなどにより、当期末の総資産は前期末比708億円増の1,119億円となりました。

また有利子負債は228億円となり、株主資本は前期末よりも37億円増加し445億円となりました。その結果、株主資本比率は39.8%となりました。

[単位:百万円]

損益計算書	当期 (H16.4)~(H17.3.31)	前期 (H15.9.29~(H16.3.31))	増減額
営業収益	52,787	2,034	50,753
売上高	51,435	—	51,435
受取配当金	597	1,272	△674
経営管理料収入	754	762	△8
営業費用	48,072	838	47,233
売上原価	41,289	—	41,289
販売費及び一般管理費	6,782	838	5,944
営業利益	4,715	1,196	3,519
営業外収益	307	0	307
営業外費用	319	0	319
経常利益	4,704	1,196	3,508
特別利益	485	—	485
特別損失	2,452	—	2,452
税引前当期純利益	2,737	1,196	1,540
法人税、住民税及び事業税	631	30	600
法人税等調整額	238	△57	295
当期純利益	1,867	1,222	645
前期繰越利益	744	—	744
合併引継未処分利益	1,180	—	1,180
中間配当額	444	—	444
当期末処分利益	3,348	1,222	2,125

損益の状況

営業収益に記載の数値は、前期は純粋持株会社のものであり、当期は純粋持株会社であった中間期の業績に事業会社となった平成16年10月1日以降の業績を加えたものであります。その結果、当期の主な業績は、営業収益は前期比507億円増の527億円、営業利益は前期比35億円増の47億円、経常利益は前期比35億円増の47億円、当期純利益は前期比6億円増の18億円となりました。

[単位:百万円]

利益処分	当期 (H17.3期)	前期 (H16.3期)
当期末処分利益	3,348	1,222
計	3,348	1,222
これを次のとおり処分します。		
利益配当金 (1株につき3円50銭)	444	444
取締役賞与金	43	33
資産圧縮積立金繰入	19	—
次期繰越利益	2,842	744

(注) 資産圧縮積立金は、租税特別措置法第65条第7項第22号に基づき、税効果適用後の金額にて処理しております。

利益還元方針および配当金

当期末の配当金は 1株当たり3円50銭といたします。

当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主様への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。また内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用させていただきます。

当期末の配当金は、当期の業績や今後の経営環境などを勘案し、1株につき3円50銭といたします。なお、昨年12月に中間配当金として1株につき3円50銭をお支払いさせていただきましたので、年間にお支払いする配当金は1株につき7円となります。

株式の状況

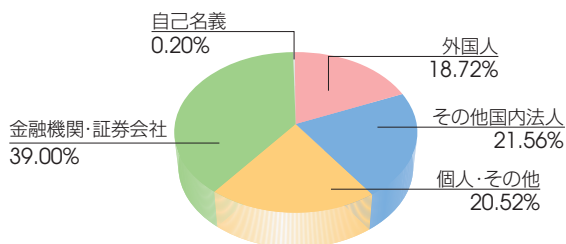
■ 発行済株式の総数：127,212,607株

■ 株 主 数： 11,504名

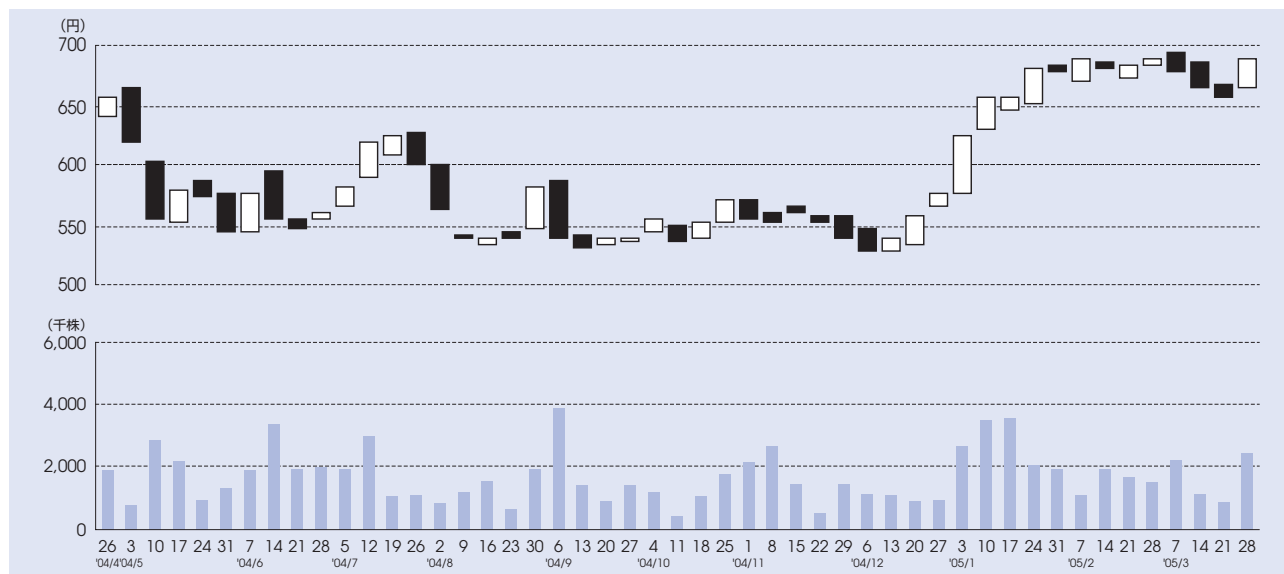
■ 大 株 主

株主名	持株数(千株)	議決権比率
株式会社神戸製鋼所	15,100	12.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,068	10.48%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,148	6.54%
帝人株式会社	6,935	5.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口・79205)	4,500	3.61%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011	3.22%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	3,557	2.85%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	2,732	2.19%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,712	2.18%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	2,332	1.87%

■ 所有者別 株式数比率



株価・出来高の状況



会社概要

(2005年3月31日現在)

■ 会社名	ナブテスコ株式会社	■ 資本金	100億円
■ 設立	2003年9月29日	■ 従業員数	単体 2,025人 連結 4,025人
■ 所在地	東京都港区海岸1丁目9番18号	■ 連結子会社	国内 19社 (他持分法適用会社 7社) 海外 14社 (他持分法適用会社 2社)

■ 役員構成 (2005年6月24日現在)

【取締役会】

取締役会長	興津 誠
代表取締役社長	松本 和幸
代表取締役専務取締役	秋山 晋一
専務取締役	田中 均
常務取締役	吉田 興四郎
常務取締役	岡本 正巳
取締役	阿部 裕
取締役	佐和 博
取締役	坪内 繁樹
取締役(社外)	高田 治 [非常勤] (株)神戸製鋼所監査役

【監査役会】

常勤監査役	萩原 茂明
常勤監査役	松田 孝介
監査役(社外)	船井 孝祐 [非常勤]
監査役(社外)	石丸 哲也 [非常勤] 帝人エンジニアリング(株) 代表取締役常務取締役
監査役(社外)	柴山 高一 [非常勤] 税理士法人中央青山顧問

【業務執行体制】

最高経営責任者	松本 和幸
専務執行役員	秋山 晋一 企画本部長
専務執行役員	田中 均 技術本部長
常務執行役員	吉田興四郎 鉄道カンパニー社長
常務執行役員	岡本 正巳 航空宇宙カンパニー社長
常務執行役員	児山 立平 精機カンパニー社長
執行役員	麻生 輝清 グループコンプライアンス担当
執行役員	大下 邦男 ナブテスコサービス(株)代表取締役社長
執行役員	阿部 裕 ナブコカンパニー社長
執行役員	佐和 博 総務・人事本部長兼総務部長
執行役員	中村 秀一 総務・人事本部人事部長
執行役員	坪内 繁樹 パワーコントロールカンパニー社長
執行役員	牧村昌太郎 ナブコドア(株)代表取締役社長
執行役員	川西 正則 鉄道カンパニー副社長
執行役員	松田 保 企画本部副本部長兼企画部長
執行役員	井上 陽一 ナブコカンパニー副社長
執行役員	森本 秀行 自動車カンパニー社長
執行役員	片多 博 航空宇宙カンパニー副社長
執行役員	今村 正夫 技術本部知的財産部長
執行役員	野村 信一 東洋自動機(株)代表取締役社長

株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会、利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 1単元の株式数 1,000株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページに掲載しております。
[当社のホームページアドレス
http://www.nabtesco.com/jp/ir/kessan.html](http://www.nabtesco.com/jp/ir/kessan.html)
- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株式の名義書換
 - (1) 名義書換代理人
東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
 - (2) 同事務取扱所
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 本店 証券代行部
電話03-3323-7111（代表）
 - (3) 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

Nabtesco Corporation

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号
Tel. 03-3578-7070 Fax. 03-3578-7237

証券コード：6268